

Discussion Paper No. 688

所得格差に対する態度：日米比較

大竹 文雄  
竹中 慎二

April 2007

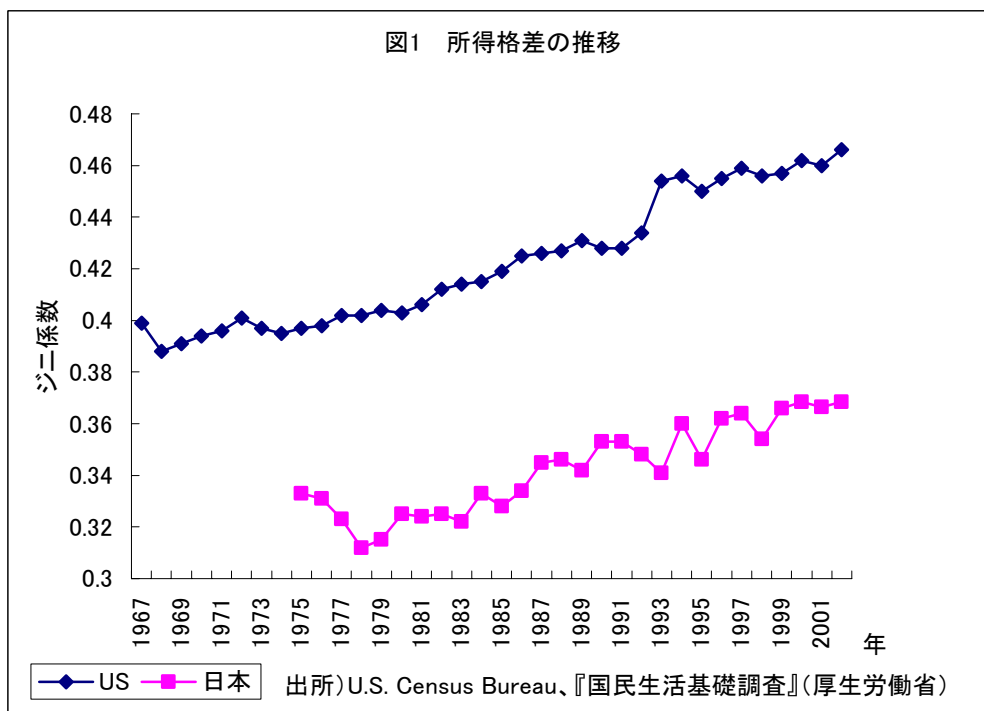
The Institute of Social and Economic Research  
Osaka University  
6-1 Mihogaoka, Ibaraki, Osaka 567-0047, Japan

# 所得格差に対する態度：日米比較\*

大阪大学社会経済研究所 大竹文雄  
大阪大学大学院経済学研究科 竹中慎二

## 1. はじめに

2005年から2006年にかけて所得格差の拡大が日本で大きな関心を呼んだ。2005年には、格差社会を扱った本がベストセラーになり、2006年の国会では格差問題について議論が行われた。格差社会について国会論戦が繰り広げられたのは、構造改革に対する批判や総裁選といった政治的な理由があったにしても、その背景に日本人の間に格差感が高まっていたことがあげられる。実際、国民生活選好度調査（内閣府）によれば、「収入や財産の不平等が少ないこと」が「ほとんど満たされていない」と考えるものの比率は、1980年代から傾向的に上昇しており、2005年には4人に1人になっている。格差感だけが高まっているのではなく、図1に示すように、日本の所得格差の動きも1970年代末から傾向的な上昇を示している。



\* 本論文は、2006年日本経済学会秋季大会（大阪市立大学 10月22日）で第一回日本経済学会・石川賞受賞講演で報告されたものである。『現代経済学の潮流』の編集委員の二神孝一氏および匿名レフェリーから有益なコメントを頂いたことに感謝したい。本論文で用いたデータは、大阪大学21世紀COEプログラム「アンケート調査と実験による行動マクロ動学」で行われたアンケート調査の結果である。

それでは、なぜ日本の所得格差は継続的に拡大してきたのだろうか。この疑問について詳細に論じた大竹(2005)は、傾向的な所得格差の拡大の多くは、人口の高齢化で説明できると述べている。日本では最近の20歳代を除いて、同じ年齢層内の所得格差は変わっていない。それにも関わらず、日本全体として所得の不平等化が進んできたのは、人口の高齢化が原因である。日本では年齢が高い人のほうが年齢層内の所得格差が大きい。年齢内の所得格差が拡大し始めるのは40歳前後であり、日本で昇進格差が顕在化し始めるタイミングとも一致している。人口高齢化によって日本人の中で所得格差が大きなグループが増えてきたため、日本全体の所得格差が広がってきたのである。ただし、1990年代の終わりから2000年代の初頭にかけては、若年層での所得格差が拡大している。この若年層の格差拡大は、超就職氷河期で急増したフリーターと失業者が原因である。また、男性低賃金層の賃金の低下も観察されていることも90年代後半からの特徴である。

このようにフローの所得格差の拡大トレンドの多くは、人口構成の高齢化で説明できる。しかしながら、年齢別の所得格差があまり変化していなかったとしても生涯所得の格差が拡大している可能性はある。所得階層間移動が低下すれば、各年齢内の所得格差が不変であっても、生涯所得格差は拡大する。また、資産格差が拡大した場合も同じ影響をもつ。実際、大竹(2005)は、生涯所得格差を代理する消費の格差が50歳以下の年齢層で拡大傾向にあることを示している。

所得格差の傾向的な上昇は、日本にのみ観察されることではない。よく知られているように、アメリカにおいても所得格差の傾向的な上昇が観察されている(図1)。実際、アメリカにおける所得格差の拡大は、その要因を巡って経済学者の間で80年代以降大きな研究テーマとなってきた<sup>1</sup>。アメリカの研究では、格差拡大の原因を技能偏向的技術革新とグローバル化に求めるものが多い。技術革新が高学歴労働者・高技能労働者の需要をより増やすようなバイアスをもっていたこと、グローバル化で先進国における低学歴労働者に対する需要が低下したことが80年代における所得格差拡大の原因とされた。1990年以降のアメリカにおける所得格差拡大の特徴は、高所得者、高学歴者の所得が他の所得階層に比べて急激に高まったこと、高学歴者の中での格差が大きくなったことであると指摘されている<sup>2</sup>。Piketty and Saez(2006)によれば、アメリカでは所得上位0.1%の高額所得者の所得総額が国民の総所得に占める比率は、1960年代から1970年代にかけて2%程度であったが2000年には7%を超えている。しかも、高額所得者がより高所得になった原因は、資産所得が増えたことではなく、給与所得が増えたことである。このような高額所得者による所得の独占度の高まりは、イギリスやカナダといった英語圏で共通に観察される。一方、日本とフランスでは、高額所得者の所得の独占度は第二次大戦後ほぼ2%程度で安定して推移して

---

<sup>1</sup> 例えば、Katz and Autor(1999)を参照。

<sup>2</sup> Autor, Katz and Kerney(2006)、Lemieux(2006)、Piketty and Saez(2006)

きており、その傾向は 2000 年代に入っても変化していない<sup>3</sup>。Lemieux(2006)も賃金格差の拡大を要因分解し、高学歴層の賃金が上昇した上に、高学歴層の中での賃金格差が拡大したことを示している。また、Autor, Katz and Kerney(2006)は、IT 化が二極化をもたらしていると主張している。近年のアメリカにおける所得格差の拡大の理由を、Piketty and Saez(2006)及び Autor, Katz and Kerney (2006)は次のようにまとめている。

第 1 に、ホワイトカラーの仕事は、決まり切った仕事がコンピューターによって代替され、コンピューターによって代替されにくい高度な知識労働と単純労働に仕事が二極化してきた。第 2 に、グローバル化で未熟練労働を集約的に用いた製品が途上国から先進国に輸出されるようになったことに加えて、コンピューター化がホワイトカラーの仕事の一部を先進国から途上国に移すことを可能にした。第 3 に、このような技術革新によって、経営者に必要とされる能力が企業に特殊なものからどの企業でも通用する一般的なものになってきたことが、経営者の労働市場を拡大し、経営者にプロスポーツ選手や歌手のようなスーパースター現象を発生させた。

アメリカでは、急激なスピードで所得格差が拡大しているのに、格差拡大が政治問題化しているわけではない。逆に、日本では高齢化以外の要因での格差拡大は小さいにも関わらず、所得格差は政治問題化している<sup>4</sup>。なぜ、日米で格差に対する態度にこのような違いがあるのだろうか。本論文では、大阪大学 21 世紀 COE プロジェクトで行った日米比較アンケート調査（2006 年 2 月）を用いて、つぎのことを明らかにする。第 1 に、日米における所得格差に関する認識の違い、再分配政策への態度の違いを明らかにする。第 2 に、所得格差に対する態度を決定する変数として経済学的に重要だと考えられる危険回避度や利他性が所得格差への態度を説明することができるか否かを検証する。第 3 に、所得格差の決定要因に関する価値観が日米間でどのように異なるか、それが格差拡大の認識と関連しているか否かについて明らかにする。

## 2. 所得格差認識の日米比較

### データ

本章では、「大阪大学21世紀COEパネル調査（日本）」（以下「OPSJ」）および「大阪大学21世紀COEパネル調査（アメリカ）」（以下「OPSUS」）という2つのアンケート調査を用いて分析を行う。それぞれの概要はつぎの通りである。

OPSJおよびOPSUSは、いずれも教育、年齢、所得等の基本的な個人属性に関する質問項目に加えて、危険回避度や利他性を計測するための仮想的な質問を含んでいる点に特徴がある。そのうち本稿で用いた主な質問項目については補論 1 に示した。

---

<sup>3</sup> 日本における研究は、Moriguchi and Saez(2006)に基づいている。彼らの研究では、2002 年までのデータを用いた分析がなされており、少なくとも 2002 年までは日本の高所得者の所得独占度は上昇していない。

<sup>4</sup> *Economist* 誌（2006 年 6 月 16 日号）でも、格差が拡大するアメリカでの格差に関する無関心と日本における格差問題の関心の高まりが特集されている。

「OPJS」は大阪大学21世紀COEプログラムにより、2004年2月から開始されたパネル調査である。この調査は、2004年においてランダムに抽出された6,000人に対し、訪問留め置き法で調査を開始したものである。2004年は4,224人の回答が、2005年は2,987人の回答が得られた。前年までの回答者から脱落サンプル108人を除いた2,879人に、2006年には新たにランダムに抽出された2,000人を加えた4879人に調査を行った。この結果2006年調査の回答者数は3763人であった。2006年調査は、この年の調査票配布数に対する回収率は77.1%、オリジナルの調査対象者合計8000人に対する回収率は47%である。本章では、2006年調査で質問を行った所得格差に関する意識調査を用いる。

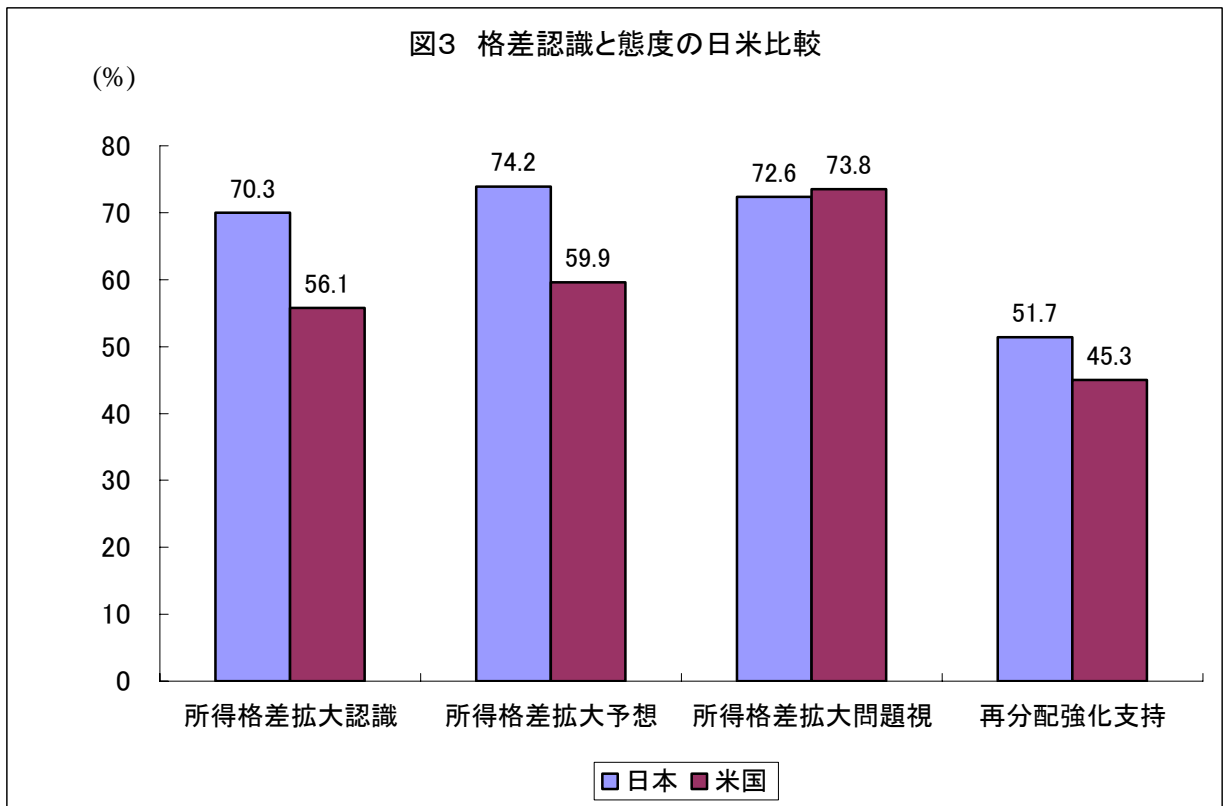
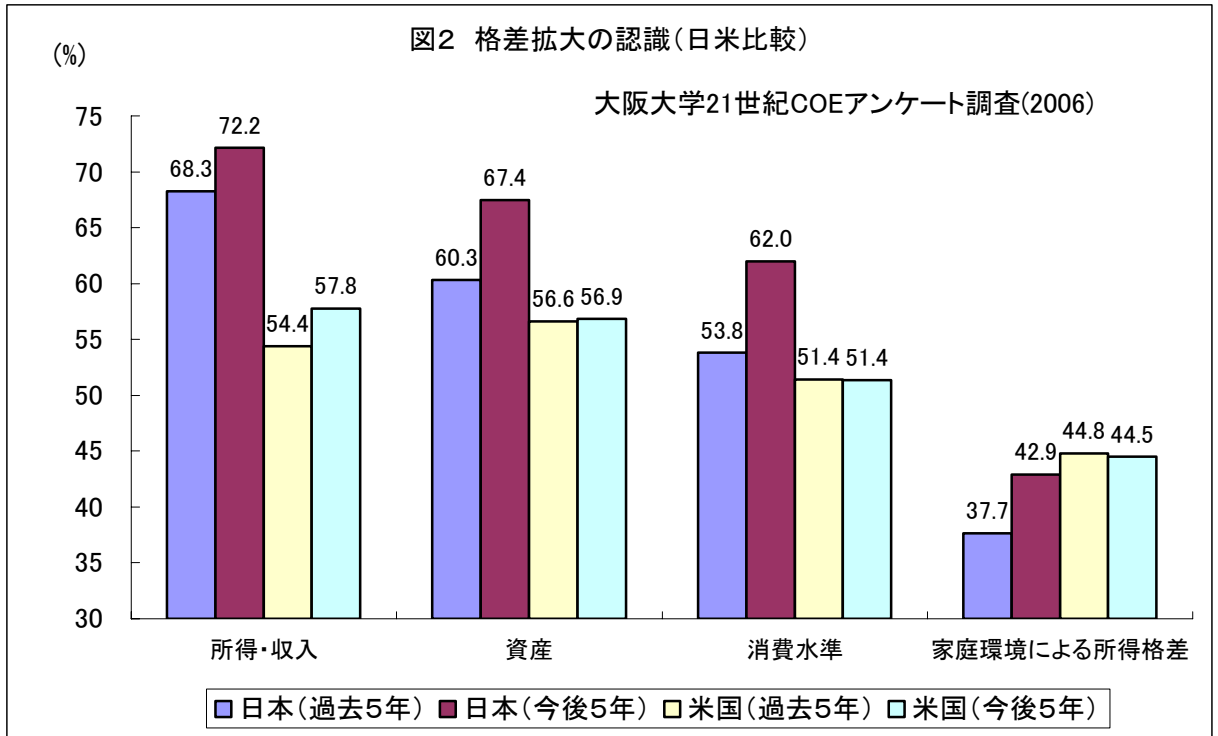
「OPSUS」は、アメリカにおいて12,338名の調査サンプルに対し、郵送法で2005年1月～2月に行ったアンケート調査であり、4,979名から回答を得た。2006年1月～2月に、前年の回答者に対し、再度郵送法で調査を行って、3120名から回答を得た。オリジナルの調査対象者12338人に対する2006年の回収率は25.3%である。調査内容は、日本におけるパネル調査「OPJS」と完全に同じである。

### 所得格差の拡大認識の日米差

アンケート調査では、過去5年間およびこれから5年間について、日本および米国で、所得や収入の格差、貯蓄・株式・土地住宅などの資産の保有額格差、育った家庭環境の違いによる所得格差、消費水準の格差、がどのように変化したか（変化するか）を質問している（問44、問45）。また、所得格差拡大を問題視するか否かについて（問46）、および所得再分配政策の強化について（問47の①）質問している。

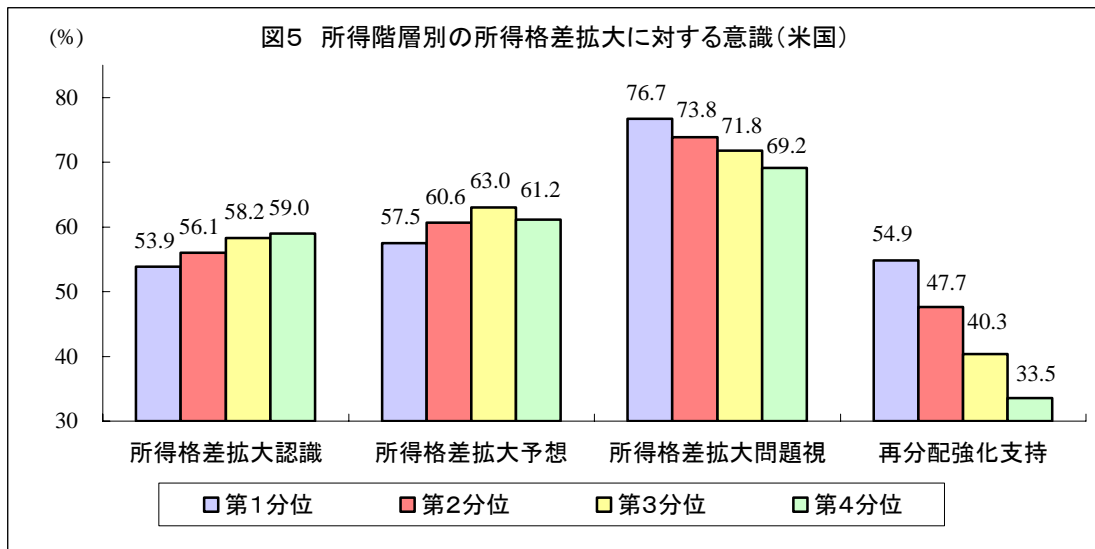
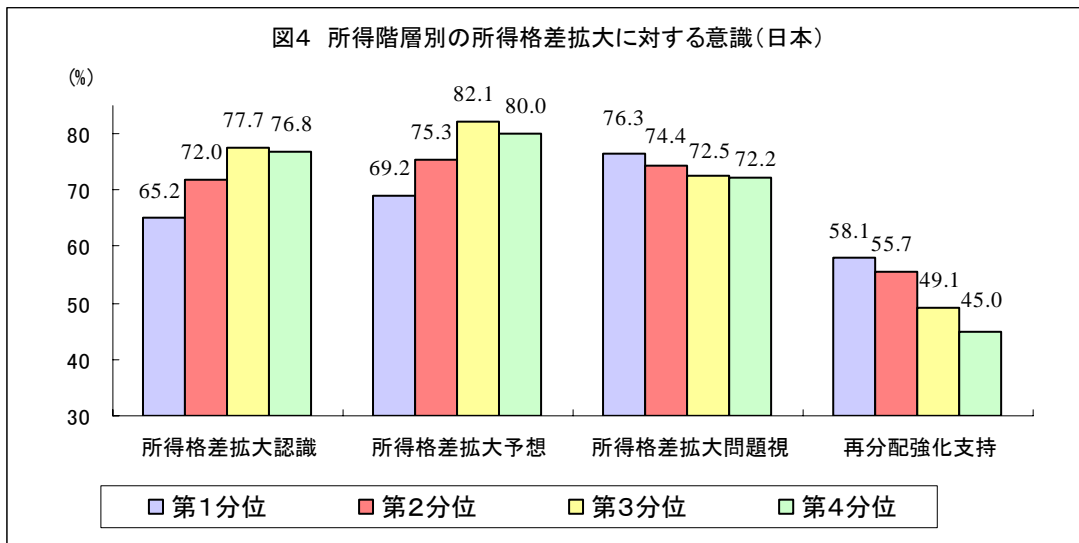
これらの質問項目に対する回答を用いて、日米の所得格差に関する認識や態度の違いを検討しよう。図2には、過去5年間およびこれから5年間に、所得・収入、資産、消費水準の格差が拡大した（する）と認識（予想）している人々の比率を示している。アメリカ人で格差拡大を認識あるいは予想している人の比率は、どの指標でみても50%～60%程度である。これに対し、日本人は、所得格差では68%、資産格差では60%の人が過去5年間で拡大したと認識している。さらに、アメリカに比べて特徴的なのは、格差が拡大すると予想している人の割合が、過去5年間に格差が拡大したと思っている人よりも高いことである。

「(税制や社会保障制度を用いた)豊かな人から貧しい人への所得再分配の強化」に賛成のもの比率は、日本では51.7%で、アメリカの45.3%よりも有意に高い(図3)。再分配政策の強化に対して日本人の方が賛成する比率が高いのは、日本人の方がアメリカ人よりも所得格差の拡大を問題視するというのが理由ではない。所得格差の拡大を問題視する人の比率は、どちらも73%程度で両国に統計的に有意な差はない。所得格差拡大に対する価値観に差があるのではなく、所得格差拡大の認識に両国で差があることが再分配政策の強化の必要性に対する考え方の差をもたらしている。



### 所得階層別の所得格差認識

日米ともに所得格差に関する認識や予想をもっているものの比率は、高所得層ほど多い（図4，5）。興味深いことに、所得格差拡大の認識をもっているグループほど、所得格差拡大を問題視しているわけではない。日米ともに、高所得層ほど所得格差の拡大を「問題ではない」と考えているものの比率が高い。また、再分配政策の強化を支持する比率は、低所得層ほど高い。

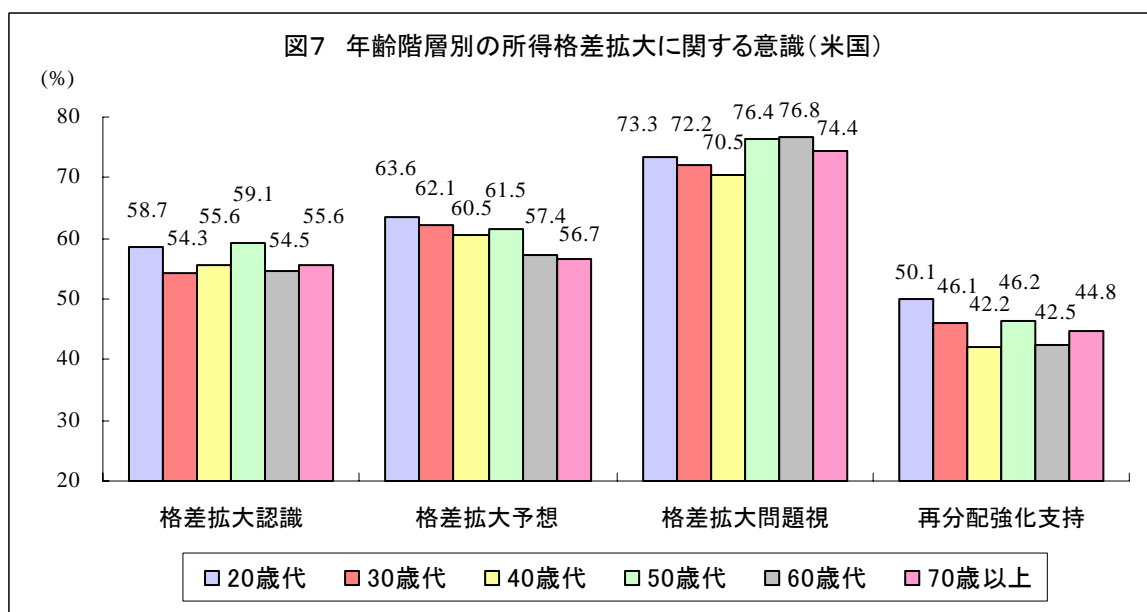
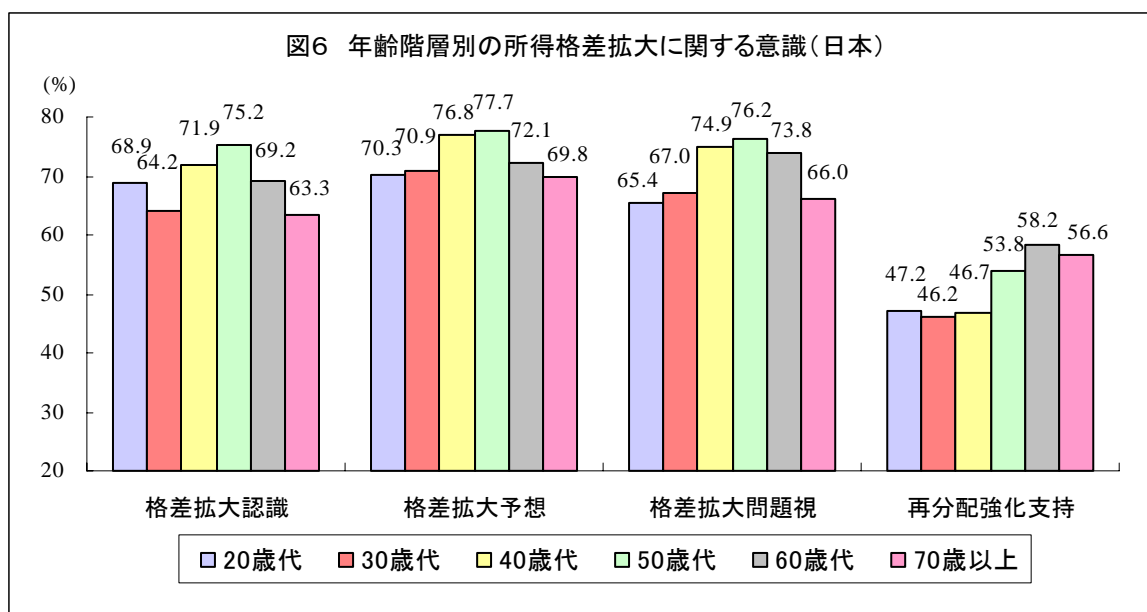


### 年齢階層別の所得格差認識

年齢階層別にみると日本では所得拡大の認識をもっているのは、40歳代から50歳代のグループである（図6）。所得格差拡大を問題視するグループも40歳代から60歳代に

多い。一方、所得格差や労働所得の拡大が現実のデータで観察されている20歳代では、所得格差の拡大を問題だと考えるものの比率は他の年齢層よりも低い。所得再分配政策の強化に賛成する比率が高いのは、日本では50歳以上の年齢層である。

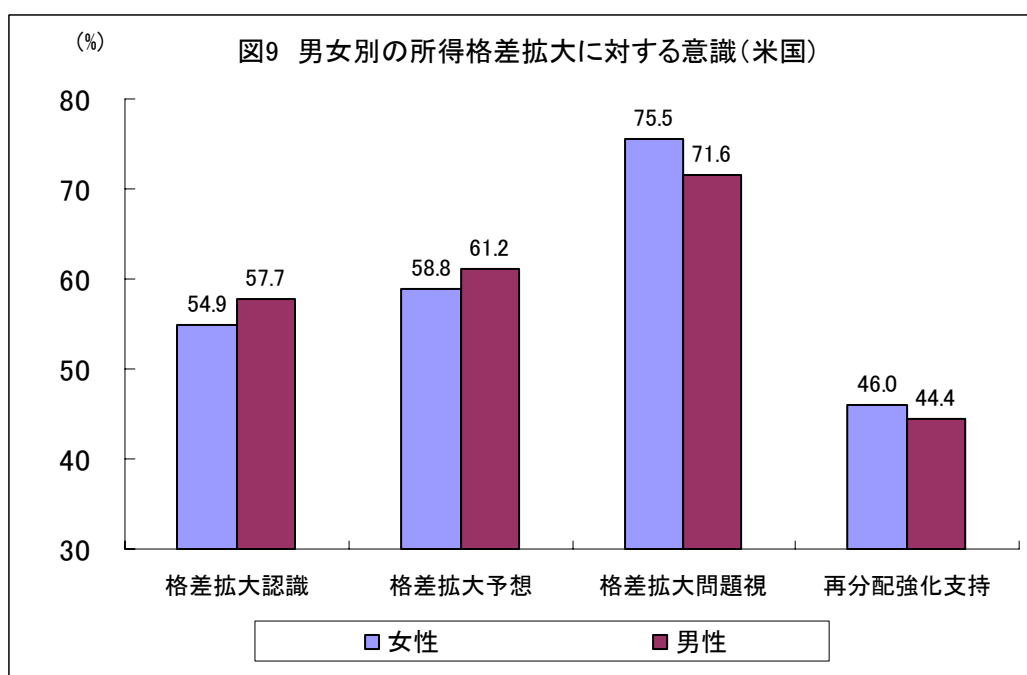
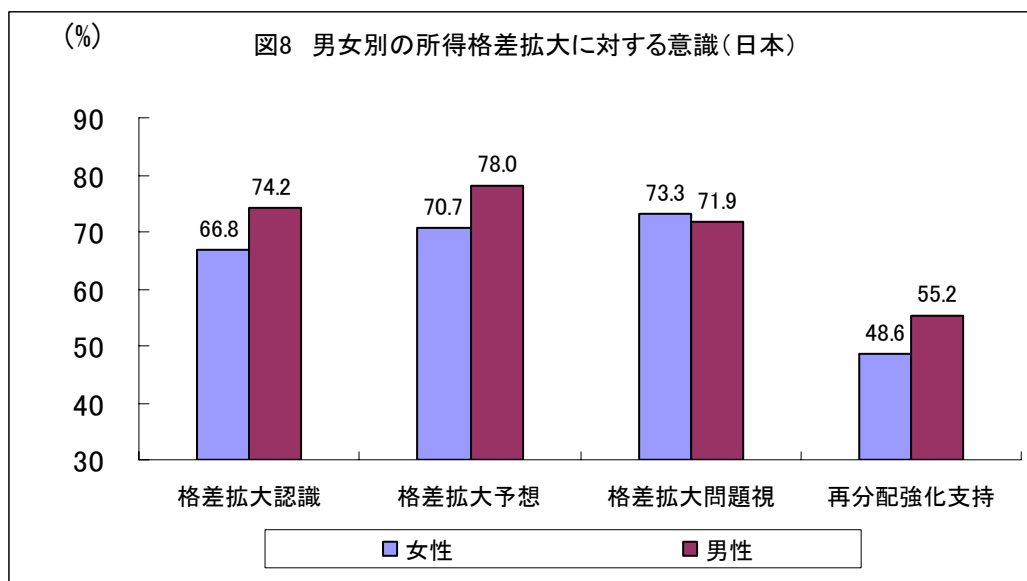
アメリカでは、所得格差の拡大を認識しているものの比率は、20歳代と50歳代が高いが、格差拡大を予想しているものの比率は60歳未満のグループで高くなっている（図7）。しかし、所得格差拡大を問題だと考えるものの比率は、50歳以上のグループに多い。所得再分配政策の強化に賛成する比率が高いのは、アメリカでは20歳代の年齢層である。





## 男女別の所得格差認識

男性と女性で比較すると、日米ともに男性の方が、所得格差の拡大を認識しており、将来の格差拡大を予想している（図8、9）。一方、所得格差拡大が問題であるとするものの比率は、日米ともに男性より女性の方が多い。しかし、所得再分配政策の強化に賛成する比率は、日本では女性より男性のほうが高い。この原因は、おそらく女性の方が所得格差の拡大を認識する比率が低いことが原因であると考えられる。



### 3. 所得格差に関する認識の決定要因：回帰分析による分析

本節では、所得格差の拡大に関する認識、価値観について、個人属性との関連を回帰分析を用いて明らかにしよう。2002年の日本のデータを用いた富岡・大竹(2005)によれば、所得格差の拡大を認識しているのは、女性、中高年、高学歴、自分ないし家族の失業を予想している人であった。再分配政策の強化について支持するのは、50歳以上の年齢層、低所得層、失業を予想している人、危険回避的な人であった。2006年の日米比較調査でも、同じ結果が得られるだろうか。

#### 所得再分配政策の支持の決定要因

所得再分配政策への支持が経済学的にどのような要因で決定させるかについて簡単に整理しておこう<sup>5</sup>。静的な枠組みのもとでは、再分配政策の恩恵を受ける低所得層ほど再分配に賛成、逆に負担が増す高所得層は反対すると予想できる。実際、過去の研究も所得水準と再分配の支持の間に負の相関があることを示している。

しかし、将来の所得階層間移動の可能性があれば、現在の所得だけで再分配への支持が決定するわけではない。Benabou and Ok (2001)は、当該社会で所得階層間の移動性が高い場合には、低所得者も（将来高所得者になる可能性を考慮して）所得再分配政策を支持しない可能性があることを理論的に示した。彼らは、この仮説を **Prospect of Upward Mobility (POUM)** 仮説と呼んでいる。逆に高所得者が再分配政策を支持する可能性もある。現在、高収入を稼いでいるとしても、将来の所得低下の可能性を予期していれば再分配政策を支持することは経済合理性に適っている。

実証研究では Alesina and La Ferrara(2005)があり、彼らは **Panel Study of Income Dynamics(PSID)** を使って所得階層間移動の客観的指標を作成し、階層移動性の高さと同様再分配政策支持の間に負の相関を見出している。ロシアのデータを分析した Ravallion and Lokshin (2000)は、将来の厚生水準の低下を予想する人々は所得平準化を支持する傾向が強く、またそれは現在豊かな階層でも観察されると論じている。Ohtake and Tomioka(2004)は、日本のデータを用いて、失業予想という将来所得の低下の予想をもっているものや消費の低下を経験したものが再分配政策を支持していることを示した。

POUM 仮説が正しければ、将来の階層上昇を期待できる場合には、現在所得水準が低い人であっても必ずしも再分配政策を支持しない。ある程度の年齢を超えると将来所得階級を上昇する可能性が小さくなっていくとすれば、他の事情を一定として、加齢とともに再分配政策を支持する傾向が強まると考えられる。Ohtake and Tomioka(2004)は日本ではこの仮説通り高齢者ほど再分配政策を支持しているという結果を、Alesina and La Ferrara(2005)はアメリカでは年齢が高いほど再分配政策を支持しないという結果を得ている。

所得階層や所得階層間移動といった経済的環境に加えて、再分配政策の支持を決定するのは、危険に対する態度や利他的な態度といった個人の選好が重要である。リスク回避的

---

<sup>5</sup> 詳しくは、大竹(2005)あるいは Ohtake and Tomioka(2004)を参照。

な個人はセーフティ・ネットとして再分配政策を支持する傾向が強いと考えられる。これまでの実証研究では、リスク回避度の代理変数として自営業主ダミーをもちいるものが多かった。Alesina and La Ferrara(2005)は、再分配政策の是非を従属変数として、自営業ダミーの係数が有意に負である（自営業主には再分配に否定的な傾向が強い）との結果を得ている。しかし、自営業主であることをリスク回避度の低さをあらわす指標としてどれほど信頼してよいかは議論の余地がある。Ohtake and Tomioka(2004)は、雨傘を携行する最低限の天気予報の降水確率を危険回避度の代理変数として用い、危険回避度が高いほど再分配政策を支持することを示した。また、所得再分配政策から純便益で損失を被る高額所得者であっても、利他主義的性向が十分に強ければ、再分配政策を支持すると考えられる。

### 危険回避度と利他性の指標

(危険回避度)

本論文では、危険回避度の指標として二つの質問項目から作成した指標を用いた。一つは、Ohtake and Tomioka(2004)と同様、「1－雨傘を携行する最低限の降水確率」という指標である。具体的には、問18の「あなたが普段お出かけになる時に、傘をもって出かけるのは降水確率が何%以上だと思う時ですか。」という質問に対する回答を用いている<sup>6</sup>。二つめの危険回避度の指標は、賃金支払いに関する仮想的な質問から、相対的危険回避度を推定した結果である。推定方法の詳細は補論2で述べる。

(利他性の指標)

貧困者へ寄付をしている慈善団体への寄付の意思について聞いた、アンケート調査の問27と問28の質問への回答を用いて、利他性の指標を作成した。自分の寄付額がそのまま寄付される場合と自分の寄付額と同額が加算されて貧困者に寄付される場合のいずれかの質問に対し、「寄付をする」と答えた回答者を1とするダミー変数を作成した<sup>7</sup>。

### 推定結果

被説明変数に、格差拡大認識、格差拡大予想、格差問題視、再分配支持の4つの変数を

---

6 Ohtake and Tomioka(2004)で用いられた質問は、「あなたが普段お出かけになる時に、傘をもって出かけるのは天気予報の降水確率が何%以上の時ですか。」であった。この質問から危険回避度の指標を作成すると、天気予報の降水確率よりも悲観的（楽観的）な主観的降水確率をもつという確率予想のバイアスの影響と危険回避的性向という確率に対する態度の二つの要素が識別できないという問題点があった。本研究でもちいた質問方法であれば、悲観的予想の影響を取り除いて危険回避度の影響だけを分析することができる。

7 危険回避度および利他性の変数については、回答者が正確に回答できなかった可能性もある。その場合には、推定される係数にゼロ方向のバイアスがかかる。そのため、本論文では、2006年調査および2005年調査の双方の質問に答えた回答サンプルについて、両年における危険回避度と利他性ダミーの平均値を用いた推定も行った。推定結果は、2006年データのみを用いた場合と基本的に変わらなかったため、本論文では2006年データのみを用いた推定結果を示す。

用いて、それらを回答者の個人属性と危険回避度と利他性の指標で説明するプロビットモデルで推定した。格差拡大認識は、過去5年間における所得格差拡大の認識がある場合に1、それ以外の場合に0をとる変数、格差拡大予想はこれから5年間で所得格差が拡大すると回答者が予想している場合に1をとるダミー変数である（問44、問45）。格差問題視は、回答者が所得格差拡大は問題であると考える場合（問46）に1を取るダミー変数であり、再分配支持は、所得再分配政策の強化に賛成する場合に1を取るダミー変数である（問47①）。

推定は危険回避度に降水確率を用いた場合と相対的危険回避度を用いた場合の両方で行った。そのうち降水確率を危険回避度を用いた場合の推定結果の限界効果を付表2に、それを図示したものを図10、11に示した<sup>8</sup>。

（日本の推定結果）

日本の結果を検討しよう（図10）。様々な個人属性を同時にコントロールした場合でも、所得格差の拡大の認識、予想をもっているものは、40歳代、50歳代が20歳代よりも多い。しかし、所得格差拡大を問題視するか否かについては、年齢による差はない。再分配政策を支持するのは高齢者ほど多くなっている。大卒（大学院卒）者は、格差拡大の認識や予想をもつ確率が高く、再分配政策を支持する傾向も高い。高所得者は所得格差の拡大を認識する確率が高いが、問題視するものは低所得者に比べて少なく、再分配政策の強化を支持しない。性別では男性の方が所得格差拡大を認識しており、再分配政策の強化を支持するのは男性の方が多い。女性の方が所得格差の拡大を問題視しているが、所得格差拡大そのものを男性より認識していないために、女性の方が再分配政策の強化に賛成していないと解釈できる。自分や家族が失業する可能性を予想している人は、格差の拡大を認識しており、所得格差拡大を問題視し、再分配政策の強化に賛成である。雨傘を携行する降水確率から測った危険回避度はどの推定モデルにおいても統計的に有意な影響をもたらしていない。ここでは示していないが、相対的危険回避度を用いた場合は、危険回避度が高いほど所得格差拡大の認識が少ないという結果が得られている。相対的危険回避度は所得格差拡大の価値判断や再分配政策の強化には有意な影響を与えていない<sup>9</sup>。利他性をもっている

---

<sup>8</sup> 相対的危険回避度と降水確率の危険回避度の相関係数は、日本は0.028、アメリカは-0.02であり、どちらも統計的に有意ではない。両方で推定結果が異なる場合には言及する。降水確率で測った危険回避度と利他性の間には、日米とも有意に正の相関がある。

<sup>9</sup> 本研究の推定結果のうち富岡・大竹(2005)およびOhtake and Tomioka(2004)と大きく異なるのは危険回避度の影響である。これらの研究では、危険回避度は格差拡大の認識、格差拡大の問題視、再分配政策の支持のいずれにもプラスの影響を与えていた。両者の違いは、質問方法の差が原因であると考えられる。注6で示したように富岡・大竹(2005)およびOhtake and Tomioka(2004)では、危険回避度の指標に悲観的な将来予想をする傾向という要素が含まれていた。本論文で用いた指標では、悲観的将来予想という傾向は取り除かれて危険回避度が計測されている。つまり、日本では危険回避的な性格というよりも悲観的な将来予想をする傾向をもつ人が、所得格差拡大を認識し、再分配政策の強化を支持していると考えられる。

ものは、所得格差の拡大を問題視し、再分配政策の強化に賛成している。

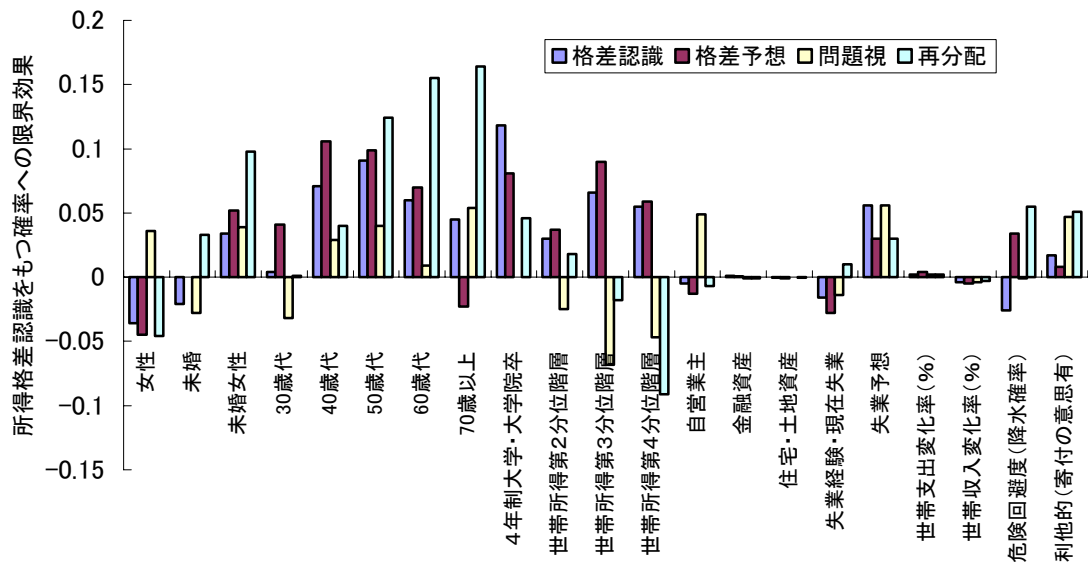
(アメリカの推定結果)

アメリカの推定結果を図11に基づいて、日本の結果を比較しながら検討しよう。まず、日本との大きな違いは、所得格差拡大の認識や価値観に年齢による差がないことである。また、所得再分配の強化に賛成する確率は70歳代で有意に低くなっている。高学歴者の方が所得格差拡大を認識している。この点は、最近の格差拡大が高学歴者内ほど大きいという事実(Lemieux (2006))と対応している。所得格差拡大の認識には、所得階層間で有意な差はない。しかし、所得格差を問題視したり、所得再分配に賛成である者の比率は、高所得者層ほど低くなっている。日本と同様に、自分と家族の失業の可能性を予想しているものは、所得格差拡大の認識をもち、格差を問題視する傾向がある。消費支出が増加したものは将来の格差拡大を予想し、格差拡大を問題視し、再分配政策を支持している。消費の上昇が将来所得の増加を反映しているのであれば、この点はPOUM仮説とは逆の結果である。むしろ、所得は変わらないにもかかわらず消費支出が増加するような予想外のショックがあったことを反映している可能性がある。また、危険回避度が高いと、所得再分配の強化を支持する可能性が有意に高いことがアメリカでは観察される。さらに、利他性をもっている人は、所得格差の拡大を認識し、所得格差の拡大を問題視し、所得再分配政策の強化を支持する確率が有意に高い。

まとめてみると、日米ともに所得格差の拡大を認識するのは、高学歴層と失業予想をもっているグループである。所得再分配政策の強化を支持するのは、利他的性向をもっている人と低所得層である。日本では格差拡大を認識しているものが中高年に多く、高年齢層ほど再分配政策を支持しているが、アメリカでは所得格差認識に年齢グループによる差はなく、高齢者は再分配政策の強化を支持しない傾向にある。

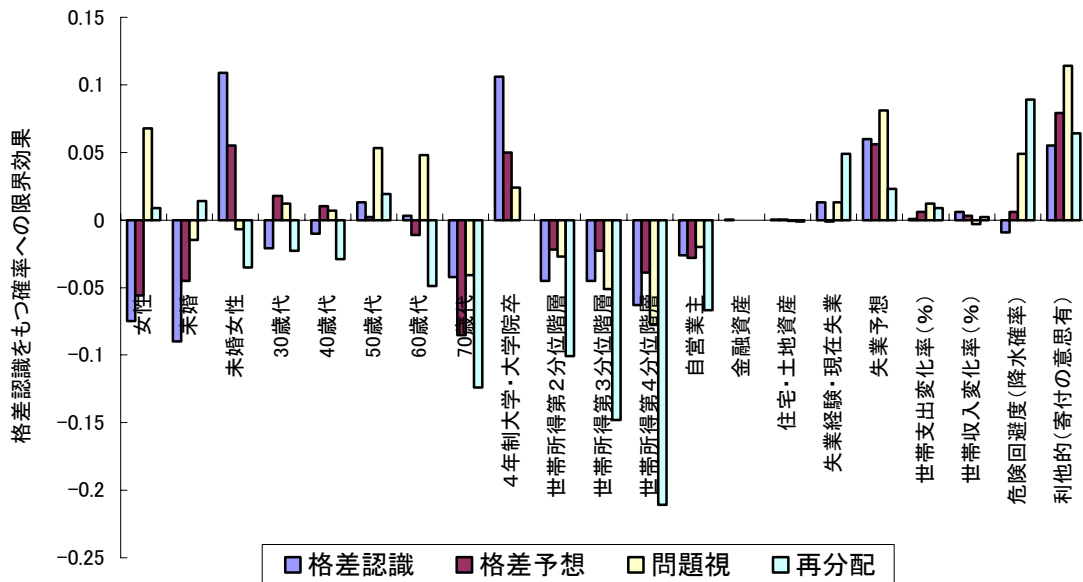
日米とも所得格差の拡大を認識している高学歴、高所得といったグループが、格差拡大を問題視したり、再分配政策の強化を望んでいるわけではないことが特徴的である。所得格差の拡大を問題視するグループが、再分配政策の強化に必ずしも賛成しないのは、所得格差の拡大そのものを認識していない場合があるためである。これは、日本の女性が男性よりも格差拡大を問題視するにも拘わらず、再分配政策の強化に賛成しないことはその例である。日米間における再分配政策強化への支持の差も、日米における格差拡大の認識の差が原因である。

図10 個人属性が所得格差認識に与える影響(日本)



(注)ダミー変数の基準:既婚男性、29歳以下、大卒未満の学歴、世帯所得階層第一分位、自営業主以外、失業経験なし、失業予想なし

図11 個人属性が所得格差の認識に与える影響(米国)



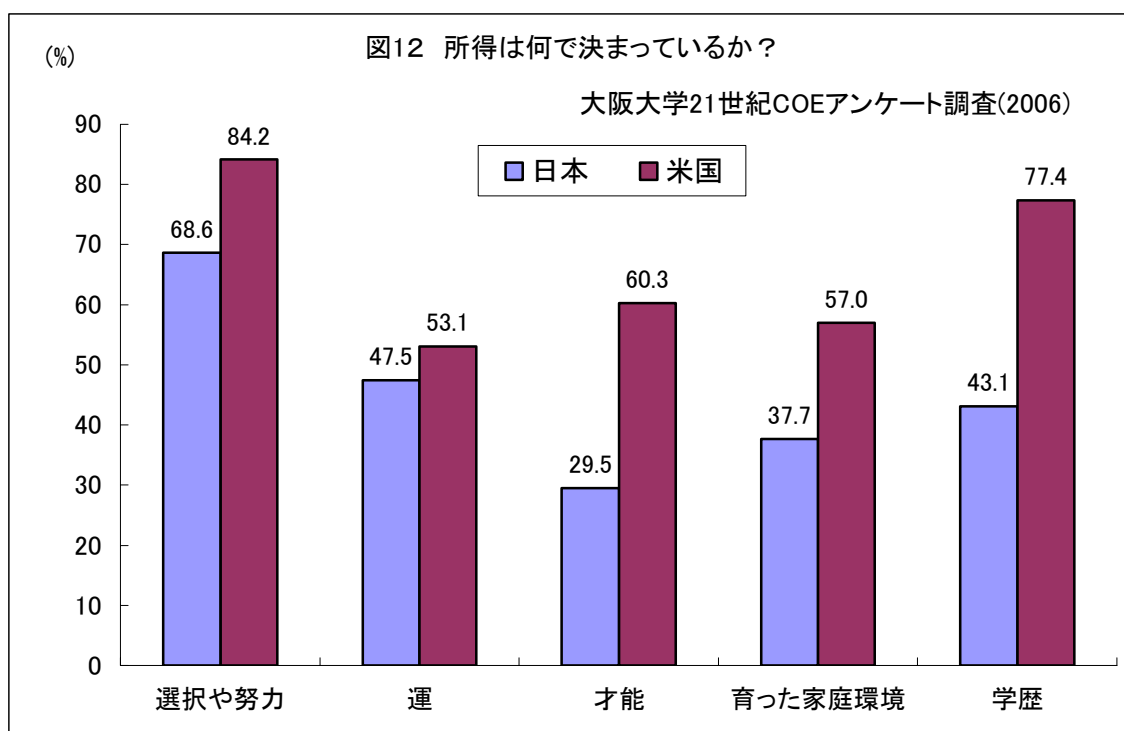
(注)ダミー変数の基準:既婚男性、29歳以下、大卒未満の学歴、世帯所得階層第一分位、自営業主以外、失業経験無し、失業予想無し

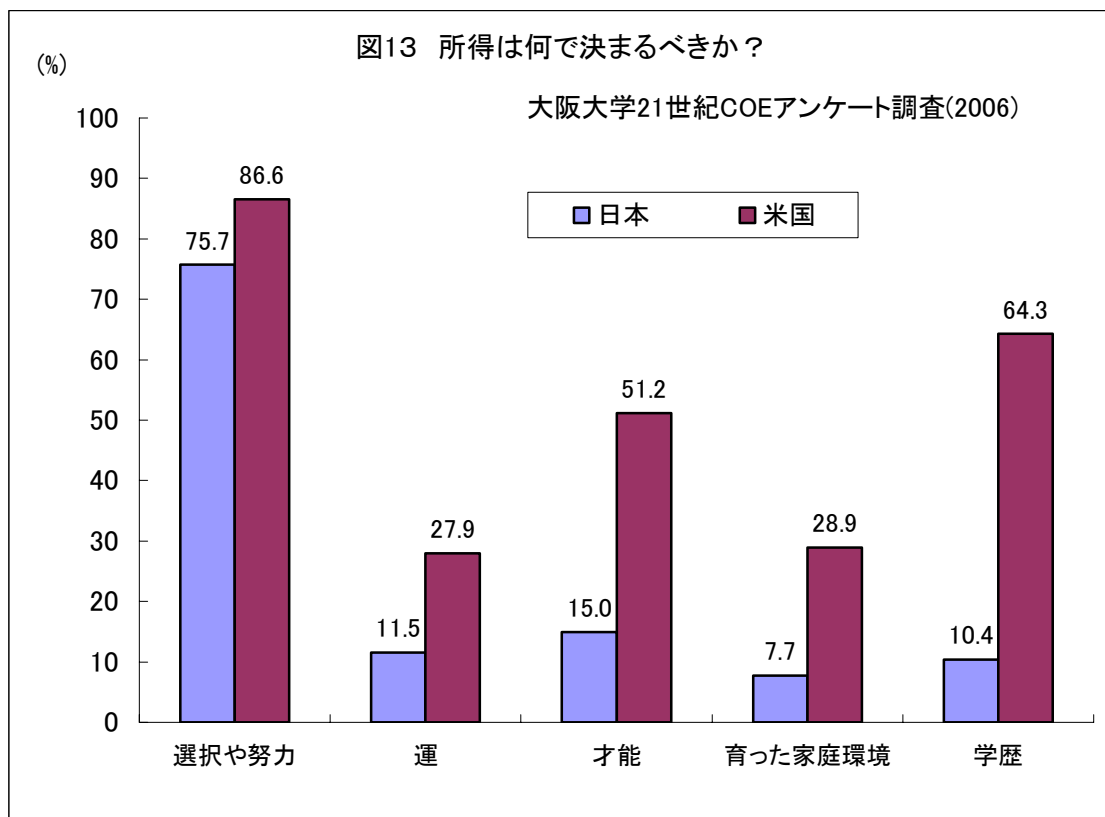
### 3. 所得の決定要因に関する認識

#### 所得の決定要因に関する認識と価値観

所得格差拡大を認識している程度に日米間で差があることが、再分配政策への態度に違いをもたらしていた。本節では、所得格差の拡大を認識する上で、所得格差がどのような要因で決まるべきかという価値観が影響を与えている可能性について検討する。「所得はどのような要因で決まっていると考えているか」という質問（アンケートの間 42）の回答から、それぞれの要因が所得を決めていると考えている人の比率を図12に示した。日米ともに「各人の選択や努力」が所得を決めていると考えている人々の割合が最も高い（日本68%、米国84%）。「その時々運」という人の割合は、日米でほぼ同じである。

日米で大きく異なるのは、才能と学歴である。米国では学歴が所得を決定すると考えている人の割合は、77%であるのに対し、日本では43%にすぎない。才能についても両国に大きな差がある。米国では「才能が所得を決定する」と考えている人が60%であるのに対し、日本では29%である。アメリカ人は、努力・学歴・才能が重要だと考えているのに対し、日本人は、努力、運、学歴の順番である。





日米で所得格差の考え方により大きな差が生じるのは、「所得が何で決まるべきか？」という価値観である。図13を見ると、日米ともに「選択や努力」で所得が決まるべきだと考えている人が一番多い。しかし、米国では、学歴や才能で所得が決まるべきだと考えている人の比率が50%を超えるのに対し、日本では10%~15%にすぎない。つまり、日本人は「選択や努力」以外の要因で所得が決まることに否定的で、米国人は才能や学歴による所得の差を認める傾向にある。

所得の決定に関する価値観に年齢差はあるだろうか。表1は、所得の決定要因であるべき要素として表頭にあげた項目に賛成する人の比率を年齢階層別に示している。アメリカ人は70歳以上の人々を除くと、年齢によって所得の決定要因に関する価値観に大きな差がない。これに対し、日本人は年齢階層によって価値観の差が大きい。特に、40歳未満の年齢層では運によって所得が決まるべきだと考えている人の割合が他の年齢層よりも高い。また、才能によって所得が決まるべきだと考えている人は日本では若い年齢層ほど多い。格差拡大を認識している人々は、日本では40~60歳の年齢層で多かったのは、この年齢層が運による所得決定を嫌う人の割合が多いことを反映している<sup>10</sup>。

<sup>10</sup> 本節での単純集計の結果は、プロビットモデルを用いた多重回帰分析でも定性的な結果は同じである。



表1 所得は何で決定されるべきか（年齢階層別日米比較）

	選択や努力		運		才能		家庭環境		学歴	
	日本	米国	日本	米国	日本	米国	日本	米国	日本	米国
29歳以下	79.4	87.1	17.1	26.1	23.5	50.6	7.1	28.1	12.1	65.1
30歳代	83.7	88.5	15.3	25.6	20.4	47.1	11.3	28.4	11.0	66.3
40歳代	79.3	87.7	10.2	29.9	15.7	49.0	6.8	30.9	12.0	63.6
50歳代	75.1	89.6	9.3	26.4	12.0	54.0	6.6	26.1	8.8	63.1
60歳代	70.5	90.3	10.4	29.7	11.7	51.1	7.5	26.8	10.5	65.6
70歳以上	65.9	89.6	16.5	35.0	10.6	65.8	11.8	37.9	8.2	74.8
平均	76.6	88.8	11.6	28.6	15.2	52.8	7.8	29.5	10.5	66.1

注) 表頭の項目によって所得が決定されるべきだと考えている人の割合 (%)

「所得の決定要因が何であるべきか」、という価値観と「現実の所得の決定要因」の間のギャップが人々に格差拡大感をもたらしている可能性を検討しよう。表2によれば、「所得は才能で決まるべき」に同意しないが「所得は才能で決まっている」と認識している人、「所得は学歴で決まるべき」に同意しないが、「所得は学歴で決まっている」と認識している人、「運で決まるべき」に同意しないが「運で決まっている」と認識している人、「育った家庭環境で決まるべき」に同意しないが「育った家庭環境で決まっている」と認識している人は、日本では格差拡大感をそれ以外の人々よりも強くもっている。

日米で大きく異なる点は、学歴と所得に関する認識と価値観である。日本では、「所得は学歴で決まるべき」に同意しないが、「所得は学歴で決まっている」と認識している人の比率は、過半数の52.3%に達しているのに対し、アメリカでは21.2%にすぎない。このような学歴による所得格差について価値観と認識の間にギャップがある人は、日本では過去の所得格差の拡大を認識している人の比率が高い。しかし、アメリカではそのような傾向は観察されない。日本における格差認識の一部は、才能、運、学歴、家庭環境のような選択と努力以外の要因による所得格差が拡大してきたと日本人が認識していることを背景にしている。ただし、「育った家庭環境で所得が決まるべき」に同意しない人で「育った家庭環境で所得が決まっている」と認識している人の比率は、日米で大きな差がない。

表2 所得決定要因に関する価値観・認識のギャップと格差拡大感

	比率(%)		過去の格差拡大認識(%)		格差拡大の予想(%)		格差拡大は問題(%)	
	日本	米国	日本	米国	日本	米国	日本	米国
所得は才能で決まるべきではないが、才能で決まっている	23.9	19.9	73.0	59.9	75.1	61.2	72.8	74.0
所得は学歴で決まるべきではないが、学歴で決まっている	52.3	21.2	75.1	55.2	77.3	58.1	77.1	75.5
所得は運で決まるべきではないが、運で決まっている	37.9	29.0	74.9	61.1	79.4	62.2	74.2	77.5
所得は育った家庭環境で決まるべきではないが、家庭環境で決まっている	31.8	32.2	75.8	60.0	80.2	62.8	76.2	79.5
全サンプル	-	-	70.4	56.3	74.2	59.8	72.7	73.9

#### 機会均等に関する認識の日米差

ここまでの分析で、才能と学歴が所得に与える影響に関する価値観では、日米で大きな差があることが示された。しかし、表3によれば、それ以外の所得に関する価値観は日米で意外に似ている。「勤労意欲向上のために十分な所得格差が生じる社会であるべき」という考え方に同意する人々は、日米ともに少なく、どちらも約20%である。「将来豊かになれる機会が社会から平等に与えられるべき」、「勤勉に働けば、どのような人でも最低限度の生活に必要な収入が得られる社会であるべき」、「生活に困るほど貧しい人に、社会は十分に援助するべき」といった価値観に同意する人は、日米で大きな差はない。

「将来豊かになれる機会が社会から平等に与えられるべき」と「勤勉に働けば、どのような人でも最低限度の生活に必要な収入が得られる社会であるべき」という考え方については、統計的に有意に日本人の方が同意する人が多く、「生活に困るほど貧しい人に、社会は十分に援助するべき」という考え方に同意する人はアメリカの方が有意に多い。

しかし、所得格差に関する実態の認識については、両国で大きな差がある(表3)。特に顕著なのは、「今貧しくても、将来豊かになれる機会は社会から平等に与えられている」と考えている人の比率であり、日本では15%、米国では43%で、日本では機会が均等でない、と考えている人が圧倒的に多い。年齢階層別では、日米ともに50歳以上のグループの方が、50歳未満のグループよりも、機会均等があると答えているものの比率が高い(表4)。また、「生活に困るほど貧しい人に、社会は十分に援助している」という評価をしている人の比率も両国で大きな差がある。日本では13%であるが、アメリカでは38%の人がそのような認識をもっている。

表3 所得格差に対する価値観と認識

所得格差に対する価値観と認識	日本	米国
所得格差が十分であるべき	19.7	20.6
将来豊かになる機会が平等にあるべき	69.7	63.7
最低限度の生活収入が得られるべき	86.0	81.8
社会は十分に援助するべき	61.9	63.6
勤労意欲は所得格差で決まる	28.8	25.5
将来豊かになれる機会は平等にある	15.3	43.0
最低限の収入が得られぬ人がいる	57.4	66.9
社会は十分に援助している	12.9	37.6

表4 豊かになるための機会均等が満たされていると認識しているものの比率

年齢	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
日本	9.9	13.7	11.4	16.8	20.2	23.3
米国	39.7	35.9	42.9	45.4	50.8	50.7

## 5. おわりに

本論文では、日本における所得格差拡大感の高まりが生じている原因について、日米比較アンケート調査を用いて実証分析を行った。統計的には日本よりもアメリカで所得格差が高まっているにもかかわらず、日本人はアメリカ人よりも所得格差の拡大を認識・予想している割合が高い。しかし、格差拡大を問題視する比率や再分配政策の強化に対する価値観では、日米に大きな差はない。格差拡大に関する認識や予想に日米で大きな差があるのは、格差の中身に対する価値観の差である。特に、才能、学歴、運などによる格差拡大に対する拒否感が日本では強く、アメリカでは比較的弱い。日本では、努力と選択意外の要因で所得が決定されることを嫌うのにもかかわらず、才能、学歴、運によって所得が決定される程度が高まったと認識している人が多いことが、日本で格差の拡大感が高まった原因である。しかも、「将来豊かになれる機会は平等にある」という認識をもっている人が日本で極端に少ないことも特徴である。

所得格差拡大を認識している人の個人属性は、高学歴層と高所得層である、という点では日米は共通している。ただし、高学歴層と高所得層は、日米ともに所得格差拡大を問題視する傾向が高いわけではなく、所得再分配政策の強化を支持するわけでもない。つまり、所得格差拡大の認識をもっている人が、必ずしも再分配政策の強化を支持しているわけではない。利他的性向をもっている人は、日米ともに所得格差の拡大に否定的で、所得再分配政策の強化に賛成している。また、利他的性向をもっている人は、アメリカでは所得格

差の拡大を認識する傾向が高い。

日米での大きな違いは、年齢の影響である。日本では、40歳代から50歳代の中高年齢層で格差拡大の認識をもっている人が多く、高齢層ほど再分配政策を支持する傾向が高い。アメリカでは、格差拡大の認識を持っている比率には、年齢による差はない。また、アメリカでは日本と逆に、70歳以上の高年齢層では、再分配政策の強化に否定的なものの比率が高くなっている。

まとめてみると、日本での格差拡大感の高まりは、個人の努力と選択以外の要因で所得が決定されるべきではないのに、運、学歴、才能といったそれ以外の要因で所得が決定される割合が高まったことを認識しているものが増加したことが原因であると考えられる。また、所得の決定がどのような要因でなされるべきかという価値観が、国や年齢によって大きく異なっていることが、格差拡大の認識に大きな影響を与えている。

人々が所得格差の拡大を認識するのは、単に所得のジニ係数や分散といった所得のばらつき指標の拡大ではなく、所得の決定のされ方に関する人々の価値観からずれて所得が決定されるようになった時に格差拡大感をもつのではないだろうか。日本の賃金制度は、1990年代後半以降、残業時間や努力を中心にして決定されていた伝統的な年功賃金制度から、努力だけではなく、運や才能の影響を含んだ成果を中心とした賃金制度に変化してきた。伝統的な所得決定の価値観から乖離して所得が決定されるようになってきたことが、日本における所得格差拡大感の高まりを招いていると考えられる。

日本人は「選択や努力」以外の生まれつきの才能や学歴、運などの要因で所得格差が発生することを嫌うため、そのような理由で格差が発生してきたと感じると、実際のデータで格差が発生している以上に「格差感」を感じると考えられる。また、日本の経営者の所得がアメリカのように高額にはならないのは「努力」を重視する社会規範があるためかもしれない。一方、学歴格差や才能による格差を容認し、機会均等を信じている人が多い米国では、実際に所得格差が拡大していても「格差感」を抱かない。こうしたことが、日米における格差問題の受け止め方の違いの理由だと推測される。

本稿では、所得格差の認識や価値観に、日米で大きな違いがあること、それぞれの国の中でも個人属性によって異なることを明らかにした。しかし、そのような違いがなぜ生じているのか、どのような個人属性が重要なのかという点については、今後に残された研究課題である。

参考文献

- Alesina, A. and La Ferrara, E. (2005) "Preferences for Redistribution in the Land of Opportunities," *Journal of Public Economics*. June; 89(5-6), 897-931.
- Autor, D. H., L. F. Katz, and M. S. Kerney (2006) "The Polarization of the U.S. Labor Market," *American Economic Review* 96, No.2, 189-194
- Benabou, A. and E. Ok (2001) "Social Mobility and the Demand for Redistribution" *The Quarterly Journal of Economics* 116(2), pp. 447-487
- Katz, L. F. and D. H. Autor (1999) "Changes in the Wage Structure and Earning Inequality," in O. Ashenfelter and D. Card, eds. *Handbook of Labor Economics*, Amsterdam: North Holland Press. pp. 1463-1555.
- Kimball, Miles S., Claudia R. Sahm. and Matthew D. Shapiro. (2005). "Using survey-based risk tolerance," unpublished, Michigan University.
- Lemieux, T. (2006) "Postsecondary Education and Increasing Wage Inequality," *American Economic Review* 96, No.2, 195-199
- Moriguchi, Chiaki and Emmanuel Saez (2005) "The Evolution of Income Concentration in Japan, 1885-2002, Evidence from Income Tax Statistics," mimeo.
- 大竹文雄(2005)『日本の不平等』、日本経済新聞社
- Ohtake, F. and J. Tomioka (2004) "Who Supports Redistribution," *Japanese Economic Review*, 55(4), pp.333-478
- Piketty, T. and E. Saez (2006)"The Evolution of Top Incomes: A Historical and International Perspective," *American Economic Review* 96, No.2, 200-205
- Ravallion, M. and M. Lokshin (2000) "Who Wants to Redistribute? The tunnel effect in 1990 Russia," *Journal of Public Economics*, Vol. 76, pp. 87-104.
- 富岡淳・大竹文雄(2005)「誰が不平等化を感じているのか」『大阪大学経済学』  
Vol.54,No.4,pp.421-436

**補論1 阪大 COE アンケート調査（2006）の質問項目の一部**

**問 27** あなたが、あなたの世帯の一人あたり所得の**5分の1の所得の人**に寄付をしている有名な慈善団体を知ったとします。あなたは、毎月あなたの世帯所得の何%までならその慈善団体に寄付してもよいですか。あなたは、あなたの寄付が直接この貧しい人たちに届くことを知っているとしてします。最大何%までなら寄付してもよいと思っているか、最も近いものを○で囲んでください。

- 1 最大 2%まで寄付する    2 最大 5%まで寄付する    3 最大10%まで寄付する  
4 最大20%まで寄付する    5 寄付しない

**問 28** あなたが、あなたの世帯の一人あたり所得の**5分の1の所得の人**に寄付をしている有名な慈善団体を知ったとします。あなたは、毎月あなたの世帯所得の何%までならその慈善団体に寄付してもよいですか。あなたが**寄付した額の2倍の額**が直接この貧しい人たちに届くことを知っているとしてします。最大何%までなら寄付してもよいと思っているか、最も近いものを○で囲んでください。

- 1 最大 2%まで寄付する    2 最大 5%まで寄付する    3 最大10%まで寄付する  
4 最大20%まで寄付する    5 寄付しない

**問 42** 日本における人々の所得や生活水準が**どのように決まっているか**について、次の①～⑨のような見方が考えられます。これらの見方をあなたはどのようにお考えになりますか。①～⑨の各項目について、あなたの評価を**1～5**から**1つ**選び、その番号に○をつけてください。

	そう思う	ある程度思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	いそう思わない
① 望みの収入や地位が得られるかどうかは <b>各人の選択や努力</b> で決まる	1	2	3	4	5
② 望みの収入や地位が得られるかどうかは <b>その時々</b> の運によって決まる	1	2	3	4	5
③ 望みの収入や地位が得られるかどうかは <b>生まれつきの才能</b> によって決まる	1	2	3	4	5
④ 望みの収入や地位が得られるかどうかは <b>育った家庭環境</b> によって決まる	1	2	3	4	5
⑤ 望みの収入や地位が得られるかどうかは <b>学歴</b> によって決まる	1	2	3	4	5
⑥ 人々の勤労意欲は、 <b>十分な所得格差が生じる社会であるかどうか</b> によって決まる	1	2	3	4	5

⑦ 今貧しくても、 <b>将来豊かになれる機会</b> が社会から平等に与えられている	1	2	3	4	5
⑧ 勤勉に働いても、 <b>最低限度の生活</b> に必要な収入が得られない人々がいる	1	2	3	4	5
⑨ 生活に困るほど貧しい人たちに対して、 <b>社会は十分に援助している</b>	1	2	3	4	5

問 43 人々の所得や生活水準が**どのように決まるべきか**について、以下に示すような考えがあります。①～⑨の各項目について、あなたの評価を**1～5**から**1つ**選び、その番号に○をつけてください。

	賛成	どちらかという と賛成	どちらとも いえません	どちらかという と反対	反対
① 望みの収入や地位が得られるか否かは <b>各人の選択や努力で決まるべき</b>	1	2	3	4	5
② 望みの収入や地位が得られるか否かは <b>その時々</b> の運によって決まるべき	1	2	3	4	5
③ 望みの収入や地位が得られるか否かは <b>生まれつき</b> の才能によって決まるべき	1	2	3	4	5
④ 望みの収入や地位が得られるか否かは <b>育った家庭環境</b> によって決まるべき	1	2	3	4	5
⑤ 望みの収入や地位が得られるか否かは <b>学歴</b> によって決まるべき	1	2	3	4	5
⑥ 人々の勤労意欲を向上させるために、 <b>十分な所得格差が生じる社会</b> であるべき	1	2	3	4	5
⑦ 今貧しくても、 <b>将来豊かになれる機会</b> が社会から平等に与えられるべき	1	2	3	4	5
⑧ 勤勉に働けば、どのような人でも <b>最低限度の生活</b> に必要な収入が得られる社会であるべき	1	2	3	4	5
⑨ 生活に困るほど貧しい人たちに対して、 <b>社会は十分に援助するべき</b>	1	2	3	4	5

問 44 過去 5 年間の日本で、以下に示す格差はどのように変化したと思いますか。①～④の各項目について、あてはまるものを 1～5 から 1 つ選び、その番号に○をつけてください。

	拡大した	どちらかといえらば	変化していない	どちらかといえらば	縮小した
① 所得や収入の格差	1	2	3	4	5
② 貯蓄・株式・土地住宅などの資産の保有額格差	1	2	3	4	5
③ 育った家庭環境の違いによる所得格差	1	2	3	4	5
④ 消費水準の格差	1	2	3	4	5

問 45 今後 5 年間の日本で、以下に示す格差はどのように変化すると思いますか。①～④の各項目について、あてはまるものを 1～5 から 1 つ選び、その番号に○をつけてください。

	拡大する	拡大するといえらば	どちらかといえらば	変化しない	縮小するといえらば	どちらかといえらば	縮小する
① 所得や収入の格差	1	2	3	4	5		
② 貯蓄・株式・土地住宅などの資産の保有額格差	1	2	3	4	5		
③ 育った家庭環境の違いによる所得格差	1	2	3	4	5		
④ 消費水準の格差	1	2	3	4	5		

問 46 あなたは、日本の所得格差が今よりも拡大するのは問題であると思いますか、それとも問題でないと思いますか。以下からあてはまるものを 1 つ選び、その番号に○をつけてください。

- |             |              |
|-------------|--------------|
| 1 かなり問題である  | 2 やや問題である    |
| 3 どちらともいえない | 4 それほど問題ではない |
| 5 全く問題でない   | 6 わからない      |



問 47 あなたは、政府が以下に示すような**税制・社会保障政策の変更**を行うとしたら、賛成ですか反対ですか。①～⑦の各項目について、あてはまるものを**1～5**から**1つ**選び、その番号に○をつけてください。

	賛成	賛成 という と	ど ちら か	い も い え な ど ち ら と	反 対 う と	ど ちら か	反 対
① (税制や社会保障制度を用いた) 豊かな人から貧しい人への <b>所得の再分配を強化</b> する	1	2	3	4	5		
② <b>低所得者向け公営住宅</b> の供給を増やす	1	2	3	4	5		
③ 年金制度を維持するために、年金の <b>給付水準を抑制</b> する	1	2	3	4	5		
④ 年金の給付水準を維持するために、年金の <b>保険料負担を増額</b> する	1	2	3	4	5		
⑤ 年金の <b>支給開始年齢</b> を <b>引き上げて</b> 、給付水準を維持する	1	2	3	4	5		
⑥ <b>高額所得者</b> が受け取る年金給付額を削減する	1	2	3	4	5		
⑦ <b>生活保護支給の基準</b> を厳しくする	1	2	3	4	5		

## 補論 2 相対的危険回避度の推定方法

Kimball et al. (2005) に従い、阪大 COE 調査アンケートの間 8 の回答をもとに、以下のよう  
な手順で各個人の相対的危険回避度を推定する。

**問 8** あなたの仕事に対する報酬の支払方法として、次の 2 つのうち、あなたにとって望ま  
しいのはどちらですか。仕事の内容は同じです。当てはまるものを **1 つ** 選び、番号に  
○をつけてください。扶養されている人（学生、主婦など）は、あなたの現在の生活  
費を月収とを考えてください。

1	2
月収が <b>半々の確率</b> で現在の月収の <b>2 倍になるか</b> 現在の 月収の <b>30%減</b> になる仕事	あなたの現在の月収の <b>5%増しに確定</b> している 仕事
↓	↓
付問 8-1 次の 2 つの仕事のうち、あなたにと って、望ましいのはどちらですか。当てはま るものを <b>1 つ</b> 選び、番号に○をつけてくださ い。	付問 8-2 次の 2 つの仕事のうち、あなたにと って、望ましいのはどちらですか。当てはま るものを <b>1 つ</b> 選び、番号に○をつけてくださ い。
1 月収が半々の確率で現在の月収の <b>2 倍 になるか</b> 現在の月収の <b>半分</b> になる仕事  2 月収が現在の月収の <b>5%増しに確定 している</b> 仕事	1 月収が半々の確率で現在の月収の <b>2 倍に なるか</b> 現在の月収の <b>10%減</b> になる仕事  2 月収が現在の月収の <b>5%増しに確定して いる</b> 仕事

以上の質問に対する回答内容から、危険回避の程度は 4 つに分類される。

- (1) 問 8 と付問 8-1 で共に確率的に変動する賃金を選択した場合
- (2) 問 8 で確率的に変動する賃金を、付問 8-1 で確実に増加する賃金を選択した場合
- (3) 問 8 で確実に増加する賃金を、付問 8-2 で確率的に変動する賃金を選択した場合
- (4) 問 8 と付問 8-2 で共に確実に増加する賃金を選択した場合

危険回避の程度は (1) から数字が大きくなるに連れて高くなり、(4) の場合がここで  
は最も危険回避的と言える。

次に、各分類における回答者が持ちうる危険回避度の範囲を設定する。例えば、付問 8-2  
で示される 2 つの選択肢の間で無差別な回答者の危険回避度を導出しよう。いま、相対的  
危険回避度一定型の効用関数を仮定すると、彼らが仕事から得られる期待効用について以  
下の等式が成立している。

$$0.5 \frac{2^{1-\gamma}}{1-\gamma} + 0.5 \frac{(1-0.1)^{1-\gamma}}{1-\gamma} = \frac{(1+0.05)^{1-\gamma}}{1-\gamma}$$

この等式を成立させる  $\gamma$  の推定値 5.29 が (4) に分類される場合の相対的危険回避度の下

限になる。その値と等しいか、それよりも高い回避度を持つ者のみが（４）に示されるような選択を行うからである。また、（４）に分類される者の危険回避度の上限は $\infty$ になる。

$\gamma$ （相対的危険回避度）の逆数を $\theta$ で表し、それらが対数正規分布

$$\ln \theta \equiv x \sim N(\mu, \sigma)$$

にそれぞれ従うと仮定する。ただし、 $\mu$ と $\sigma$ はそれぞれ正規分布の期待値と標準偏差を示す。

各変数の階級（class、数式では「c」と略す）が1からJまで設定されているとき、サンプルに含まれる個人*i*の変数値（ $x_i = \ln \theta_i$ ）が第*j*階級に入る確率は次のように表される。

$$P(c = j) = P(\ln \underline{\theta}_j < x_i < \ln \bar{\theta}_j) = \Phi\left(\frac{\ln \bar{\theta}_j - \mu}{\sigma}\right) - \Phi\left(\frac{\ln \underline{\theta}_j - \mu}{\sigma}\right)$$

ただし、 $\bar{\theta}_j$ と $\underline{\theta}_j$ はそれぞれ分類*j*における変数値の上限と下限、 $\Phi$ は標準正規分布の累積分布関数を表す。その対数値の和によって対数尤度関数

$$L(\mu, \sigma | c) = \sum_{i \in I} \sum_{j \in J} 1[c_i = j] \ln P(c = j)$$

を定義する。ただし、 $1[c_i = j]$ は個人*i*が階級*j*に含まれる場合に1、それ以外では0を取る変数を、*I*と*J*はそれぞれ回答者と階級の総数を示す。この尤度関数から最尤推定されたパラメータ（ $\mu, \sigma$ ）を基に、 $\theta_i$ の分類*j*における（条件付）期待値を算出し、*j*を選んだ回答者の相対的危険回避度とした。

付表1 記述統計

	日本		米国			日米差 (日-米)		
	標本 サイズ	平均	標準 偏差	標本 サイズ	平均	標準 偏差	平均差	
所得格差拡大認識	3653	0.703	0.457	3025	0.561	0.496	0.143	***
所得格差拡大予想	3660	0.742	0.438	3010	0.599	0.490	0.143	***
再分配支持	3652	0.517	0.500	3017	0.453	0.498	0.064	***
所得格差問題	3537	0.726	0.446	2973	0.738	0.440	-0.012	
所得の決定要因								
選択努力	3737	0.691	0.462	3062	0.858	0.350	-0.166	***
運	3736	0.478	0.500	3059	0.541	0.498	-0.063	***
才能	3728	0.297	0.457	3050	0.617	0.486	-0.320	***
家庭環境	3728	0.381	0.486	3038	0.586	0.493	-0.205	***
学歴	3727	0.435	0.496	3051	0.792	0.406	-0.357	***
所得格差勤労意欲	3712	0.292	0.455	3040	0.262	0.440	0.030	***
機会平等	3732	0.154	0.361	3045	0.440	0.496	-0.286	***
最低限収入不可能	3733	0.579	0.494	3056	0.683	0.466	-0.104	***
社会は十分援助	3731	0.130	0.336	3062	0.383	0.486	-0.253	***
所得決定価値観								
選択努力	3721	0.766	0.424	3051	0.885	0.319	-0.120	***
運	3727	0.116	0.320	3044	0.286	0.452	-0.170	***
才能	3712	0.152	0.359	3046	0.524	0.500	-0.372	***
家庭環境	3725	0.078	0.268	3043	0.296	0.457	-0.219	***
学歴	3722	0.105	0.307	3038	0.660	0.474	-0.555	***
所得格差勤労意欲	3706	0.200	0.400	3025	0.213	0.409	-0.013	
機会平等	3714	0.706	0.456	3037	0.655	0.476	0.052	***
最低限収入不可能	3726	0.869	0.338	3051	0.836	0.370	0.033	***
社会は十分援助	3718	0.627	0.484	3045	0.652	0.476	-0.025	**
女性								
女性	3763	0.529	0.499	3093	0.563	0.496	-0.035	***
未婚	3752	0.137	0.344	3081	0.601	0.490	-0.464	***
未婚女性	3752	0.065	0.246	3055	0.333	0.471	-0.268	***
無業男性	3763	0.067	0.250	3120	0.124	0.330	-0.057	***
有業女性	3763	0.333	0.471	3120	0.314	0.464	0.019	*
無業女性	3763	0.183	0.386	3120	0.189	0.391	-0.006	

30歳代	3763	0.166	0.372	2986	0.161	0.368	0.004	
40歳代	3763	0.216	0.411	2986	0.199	0.400	0.016	
50歳代	3763	0.271	0.444	2986	0.213	0.409	0.058	***
60歳代	3763	0.234	0.424	2986	0.139	0.346	0.095	***
70歳以上	3763	0.024	0.152	2986	0.149	0.356	-0.125	***
大学・大学院卒	3632	0.211	0.408	3092	0.353	0.478	-0.143	***
第2分位世帯所得	3102	0.390	0.488	2870	0.176	0.381	0.214	***
第3分位世帯所得	3102	0.131	0.337	2870	0.239	0.427	-0.108	***
第4分位世帯所得	3102	0.184	0.388	2870	0.179	0.384	0.005	
自営業主	3686	0.095	0.294	2741	0.063	0.243	0.033	***
金融資産額（100万円）	2830	14.444	25.850	2767	28.976	66.023	-14.531	***
土地・住宅資産額（100万円）	3131	22.887	32.124	2942	25.783	36.574	-2.896	***
失業経験	3700	0.187	0.390	3034	0.228	0.420	-0.041	***
失業する可能性	3627	0.271	0.444	3025	0.292	0.455	-0.021	*
消費増加率	3386	1.414	4.288	2878	3.003	3.919	-1.588	***
所得増加率	3380	-0.619	3.971	2880	1.625	3.726	-2.245	***
危険回避度（降水確率）	3690	0.501	0.202	2936	0.348	0.298	0.152	***
相対的危険回避度	3115	10.217	5.992	1779	10.496	5.861	-0.278	
利他的	3633	0.614	0.487	3047	0.781	0.414	0.168	***

付表 2 格差認識、価値観、再分配支持の決定要因のプロビット推定  
 パネル A 日本に関する推定結果（限界効果）

日本				
	(1)	(2)	(3)	(4)
	格差認識	格差予想	格差問題視	再分配支持
女性	-0.036*	-0.045**	0.036*	-0.046*
未婚	-0.021	0.000	-0.028	0.033
未婚女性	0.034	0.052	0.039	0.098
30 歳代	0.004	0.041	-0.032	0.001
40 歳代	0.071*	0.106***	0.029	0.040
50 歳代	0.091**	0.099***	0.040	0.124**
60 歳代	0.060	0.070*	0.009	0.155***
70 歳以上	0.045	-0.023	0.054	0.164**
4年制大学・大学院卒	0.118***	0.081***	-0.000	0.046*
世帯所得第2分位階層	0.030	0.037*	-0.025	0.018
世帯所得第3分位階層	0.066**	0.090***	-0.068*	-0.018
世帯所得第4分位階層	0.055*	0.059**	-0.047	-0.091**
自営業主	-0.005	-0.013	0.049*	-0.007
金融資産	0.001*	0.0003	-0.001***	-0.001
住宅・土地資産	-0.0002	-0.001*	-0.0001	-0.0005
失業経験・現在失業	-0.016	-0.028	-0.014	0.010
失業予想	0.056***	0.030	0.056***	0.030
世帯支出変化率(%)	0.002	0.004*	0.002	0.002
世帯収入変化率(%)	-0.004	-0.005**	-0.004	-0.003
危険回避度(降水確率)	-0.026	0.034	-0.001	0.055
利他的(寄付の意思有)	0.017	0.008	0.047**	0.051**
Observations	2284	2280	2214	2280
Pseudo R2	0.03	0.03	0.02	0.02
Log likelihood	-1279.52	-1181.95	-1235.26	-1536.81

\* significant at 10%; \*\* significant at 5%; \*\*\* significant at 1%

パネル B アメリカに関する推定結果 (限界効果)

米国	(1)	(2)	(3)	(4)
	格差認識	格差予想	格差問題視	再分配支持
女性	-0.075**	-0.056	0.068**	0.009
未婚	-0.090**	-0.045	-0.015	0.014
未婚女性	0.109**	0.055	-0.007	-0.035
30 歳代	-0.021	0.018	0.012	-0.023
40 歳代	-0.010	0.010	0.007	-0.029
50 歳代	0.013	0.002	0.053	0.019
60 歳代	0.003	-0.011	0.048	-0.049
70 歳以上	-0.042	-0.085*	-0.041	-0.124***
4年制大学・大学院卒	0.106***	0.050**	0.024	0.000
世帯所得第2分位階層	-0.045	-0.022	-0.027	-0.101***
世帯所得第3分位階層	-0.045	-0.023	-0.051*	-0.148***
世帯所得第4分位階層	-0.063	-0.039	-0.077**	-0.211***
自営業主	-0.026	-0.028	-0.020	-0.067
金融資産	0.0001	-0.0001	0.00002	-0.00004
住宅・土地資産	0.0003	0.0001	-0.0004	-0.001*
失業経験・現在失業	0.013	-0.001	0.013	0.049*
失業予想	0.060**	0.056**	0.081***	0.023
世帯支出変化率(%)	0.001	0.006**	0.012***	0.009***
世帯収入変化率(%)	0.006*	0.003	-0.003	0.002
危険回避度(降水確率)	-0.009	0.006	0.049	0.089**
利他的(寄付の意思有)	0.055**	0.079***	0.114***	0.064**
Observations	2014	2010	1976	2013
Pseudo R2	0.02	0.01	0.04	0.04
Log likelihood	-1352.08	-1326.87	-1072.03	-1333.51

\* significant at 10%; \*\* significant at 5%; \*\*\* significant at 1%